

平成25年度 公益財団法人信託資本財団 事業計画書

目次

ページ

I. 基本方針	2
II 事業内容	
1. 融資事業(公益目的事業1)	2-3
2. 知恵・知見の蓄積事業(公益目的事業2)	4
3. 助成事業(公益目的事業3)	4-5
4. 社会デザイン事業(収益事業1)	5
5. 社会企業家育成事業(収益事業2)	5-6
III. 管理部門	
1. 業務執行体制の整備と強化	6
IV. 収支予算書	7

【添付資料】

添付資料1 平成25年度収支予算書

添付資料2 平成25年度事業計画及び収支予算根拠資料

I. 基本方針

当年度は、公益事業、収益事業共に、自然資本と社会関係資本の価値の質的向上と価値の量的増大につながる事業の支援を行うために、以下の5事業を軸に事業計画を策定する。

また、当年度から現在の東京に加えて、京都に支店を開設し、関西圏での事業展開を重点的に行う。

(1) 社会的事業に対し融資を行う。

(2) 寄付者が特定の事業やテーマを指定して寄付をすることが出来る「事業指定助成」事業を行う。

(3) 融資事業から獲得できる人と人との関係性や知恵・知見を蓄積し、新たな人間関係を提供できる仕組みを構築する。

(4) 獲得した知見・知恵や人的関係を使って、企業や自治体が求める社会責任的 事業支援を行い、場合によっては事業化に携わる。

(5) 社会企業家育成の機能を構築する。

II. 事業内容

1. 融資事業(公益目的事業1)

当年度は、農林水産畜産業、環境、福祉、医療、教育、人権など、「信頼」関係の向上と増大につながる領域の事業に対して融資を昨年度に引き続き実施する。また、当年度は、外部金融機関との協働融資モデルの実施へ向けて事業構築を行う。

■融資目標:合計:2,300万円

(1) 財団融資

① 募集回数:4回、その他、国または地方公共団体ないしそれに準じる組織から直接補助金、助成金等の交付を受けるまでの資金のつなぎを目的とする融資(以下:つなぎ融資という)の募集は随時受け付ける。

② 融資件数:8件(通常融資4件、つなぎ融資4件)

③ 総融資額:2,300万円

(2) 協働融資

当年度は、外部金融機関との協働融資モデルの実施へ向けて、現在検討を進めている地方の信用金庫と事業構築を行い、試験的な融資を実施する。

2. 知恵・知見の蓄積事業(公益目的事業2)

当年度は、昨年度に引き続き、財団の事業に共感する社会起業家や融資事業を通して提供される社会的事業に関する知恵・知見や人的ネットワークを蓄積・データベース化する「信頼資本蓄積事業」を行う。

また、当年度は、これまで蓄積してきた「信頼資本データベース」内の人間関係資本の活用に取り組む(登録スキルの活用提案など)。

3. 助成事業(共感助成)

当年度は、昨年度に引き続き、ファインドレイジング事業の一環として、寄付者が特定の事業やテーマを指定して寄付をすることが出来る「共感助成」事業を行う。

■目標

【新規助成認定件数：25件】(合計認定団体数：50団体)

【目標助成金額】4,500万円

【目標寄付金額】5,000万円

(内訳) 通常助成：2,000万円、震災特別プロジェクト：3,000万円

【手数料収入目標】5～10%(450万円) ※その他クレジットカード決済費用、振り込み手数料等事務手数料を差し引いた金額を助成

4. 社会デザイン事業(収益事業1)

当年度は、社会貢献消費市場における商品プロデュース業務を中心に事業(商品)提案を行う。

(1)社会貢献型商品プロデュース

当年度は、前年度に引き続き、福祉施設製品を付加価値の高い商品にプロデュースし、新商品を数点販売する。また平行して、新たな事業プロデュース案件の提案・事業化を行う。

■売上目標:1,000万円

5. 社会企業家育成事業(収益事業2)

社会企業家同士の情報交換や経営・運営における諸問題に関する相談に応じる機会、場を提供し社会企業家の育成を図る事業

当年度は、前年度に引き続き社会企業家育成を目的としたシンポジウム、セミナー、ワークショップ等の企画・運営を行う。

(1)大規模シンポジウム(1回:10月くらい):300人×5000円 150万円

財団評議員、理事、アドバイザーが中心。エスタブリッシュメント層向けの内容で企画を行う(東京で開催)

(2)信頼資本ギャザリング(原則毎月):15名×1500円×12回=27万円

支援先団体同士のリアルなネットワーキングの場、新しい事業が生まれる場を毎月設ける。

(3)プロボノマッチング事業

融資先、助成先にプロボノマッチングを引き続き行う(J-MBAとの協働事業):4回/年

(4)企業向けプロボノマッチング事業

企業のCSR、人材育成プログラムとしてプロボノマッチング事業の受注を目指す。

目標:2件 300万円

(5)セミナー、講演会講師(熊野理事長、鴨崎)

年間売上:30万円

■売上目標:507万円

Ⅲ. 管理部門

1. 業務執行体制

(1)有給職員を鴨崎の他に1名追加することを目標にする(4月を目処に。予算の達成状況を鑑みて流動的に検討)。

⇒必要予算365万円(9ヶ月分)

(2)フルタイムアルバイト1名(京都)の採用、2~4名の学生インターンを採用(京都)

⇒必要予算:120万円

(3)事業プロデュースチームの新設

当年度は、関西の起業家を中心に「事業プロデュースチーム」を新設し、熊野理事長をチームリーダーとして、財団の新規事業の創出を行う。

以上、当年度は、3本の公益事業と2本の収益事業にて、当財団の事業運営を構成する。

Ⅳ. 収支予算

当年度の収支予算および内訳は添付資料2、3の通りとする。

以上

平成25年度 収支予算書

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	合計
	融資事業 (公1)	知恵・知見 の蓄積事 業(公2)	助成事業 (公3)	共通	小計	社会デザ イン事業 (収1)	社会企業 家育成事 業(収2)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	16,000	16,000	0	0	0	0	0	16,000
基本財産受取利息				16,000	16,000				0		16,000
事業収益	0	0	4,500,000	0	4,500,000	10,000,000	5,070,000	0	15,070,000	0	19,570,000
プロデュース事業収益					0	10,000,000			10,000,000		10,000,000
研修・セミナー事業収益					0		5,070,000		5,070,000		5,070,000
助成事業収益			4,500,000		4,500,000				0		4,500,000
会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	45,500,000	4,000,000	49,500,000	0	0	0	0	0	49,500,000
寄付金収益	0	0	45,500,000	4,000,000	49,500,000	0	0	0	0	0	49,500,000
手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
					0				0	1,200,000	1,200,000
経常収益計	0	0	50,000,000	4,016,000	54,016,000	10,000,000	5,070,000	0	15,070,000	1,200,000	70,286,000
(2) 経常費用・管理費											
事業費	3,994,900	531,400	46,714,200	0	51,240,500	4,425,120	106,280	0	4,531,400	797,100	56,569,000
旅費交通費	350,000	100,000	300,000		750,000	80,000	20,000		100,000	150,000	1,000,000
新聞図書費	23,100	6,600	19,800		49,500	5,280	1,320		6,600	9,900	66,000
通信運搬費	86,800	24,800	74,400		186,000	19,840	4,960		24,800	37,200	248,000
助成事業原価	0	0	120,000		120,000	0	0		0	0	120,000
社会デザイン事業原価	0	0	0		0	4,000,000	0		4,000,000	0	4,000,000
印刷製本費	70,000	20,000	60,000		150,000	16,000	4,000		20,000	30,000	200,000
支払手数料	35,000	10,000	30,000		75,000	8,000	2,000		10,000	15,000	100,000
支払助成金	2,000,000	0	45,000,000		47,000,000	0	0		0	0	47,000,000
委託費	1,295,000	370,000	1,110,000		2,775,000	296,000	74,000		370,000	555,000	3,700,000
貸倒引当金繰入額	135,000				135,000				0		135,000
管理費	4,673,200	1,335,200	4,005,600	284,716	10,298,716	1,068,160	267,040	22,128	1,357,328	2,125,406	13,781,450
給料手当	2,800,000	800,000	2,400,000		6,000,000	640,000	160,000		800,000	1,200,000	8,000,000
福利厚生費	409,500	117,000	351,000		877,500	93,600	23,400		117,000	175,500	1,170,000
会議費	84,000	24,000	72,000		180,000	19,200	4,800		24,000	36,000	240,000
旅費交通費	31,500	9,000	27,000		67,500	7,200	1,800		9,000	13,500	90,000
通信運搬費	46,200	13,200	39,600		99,000	10,560	2,640		13,200	19,800	132,000
減価償却費	0	0	0	284,716	284,716	0	0	22,128	22,128	122,606	429,450
消耗品費	105,000	30,000	90,000		225,000	24,000	6,000		30,000	45,000	300,000
印刷製本費	56,000	16,000	48,000		120,000	12,800	3,200		16,000	24,000	160,000
光熱水料費	98,000	28,000	84,000		210,000	22,400	5,600		28,000	42,000	280,000
賃借料	994,000	284,000	852,000		2,130,000	227,200	56,800		284,000	426,000	2,840,000
租税公課	42,000	12,000	36,000		90,000	9,600	2,400		12,000	18,000	120,000
雑費	7,000	2,000	6,000		15,000	1,600	400		2,000	3,000	20,000
経常費用計	8,668,100	1,866,600	50,719,800	284,716	61,539,216	5,493,280	373,320	22,128	5,888,728	2,922,506	70,350,450
当期経常増減額	△ 8,668,100	△ 1,866,600	△ 719,800	3,731,284	△ 7,523,216	4,506,720	4,696,680	△ 22,128	9,181,272	△ 1,722,506	△ 64,450
他会計振替額				0	0			0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,668,100	△ 1,866,600	△ 719,800	3,731,284	△ 7,523,216	4,506,720	4,696,680	△ 22,128	9,181,272	△ 1,722,506	△ 64,450
一般正味財産期首残高	△ 1,548	0	1,848,477	3,042,031	4,888,960	242,248	165,540	104,831	512,619	1,038,821	6,440,400
一般正味財産期末残高	△ 8,669,648	△ 1,866,600	1,128,677	6,773,315	△ 2,634,256	4,748,968	4,862,220	82,703	9,693,891	△ 683,685	6,375,950
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	27,250,000	0	8,148,010	5,000,000	40,398,010	0	0	0	0	0	40,398,010
指定正味財産期末残高	27,250,000	0	8,148,010	5,000,000	40,398,010	0	0	0	0	0	40,398,010
III 正味財産期末残高	18,580,352	△ 1,866,600	9,276,687	11,773,315	37,763,754	4,748,968	4,862,220	82,703	9,693,891	△ 683,685	46,773,960

事業計画及び収支予算に記載された予算の基礎となる事実を明らかにする書類

(1) 経常収益

(単位:円)

番号	科目名	各事業に関連する収益		事業区分	費用内訳
		収益の名称	収益の額		
1	基本財産運用収益	基本財産受取利息	16,000	公共通	・基本財産5,000,000-の受取利息(0.32%で計算): $5,000,000 \times 0.0016 = 16,000$ /年間
2	助成事業収益	助成事業収益	4,500,000	助成事業	・【目標寄付金額】5,000万円に対する【手数料収入目標】5~10%(450万円)
3	プロデュース事業収益	プロデュース事業収益	10,000,000	収1	・社会貢献型商品企画・提案・販売(5商品)
4	研修・セミナー事業収益	研修・セミナー事業収益	5,070,000	収2	・シンポジウム:300人×5000円 150万円 ・ギャザリング(原則毎月):15名×1500円×12回=27万円 ・企業向けCSRコンサルティング事業:2件 300万円 ・セミナー、講演会講師料:30万円
5	受取寄付金	寄付金収益	45,500,000	助成事業	・共感助成の事業指定寄付として受ける寄付収益
6	受取寄付金	寄付金収益	4,000,000	公共通、法人会計	・財団運営費用として受ける寄付収益
7	手数料収入	手数料収入	1,200,000	法人会計	・ワークスペース提供などによる収益
	ページ 合計		70,286,000		

(2) 経常費用

番号	科目名	各事業に関連する費用		配賦基準	費用内訳
		費用の名称	費用の額		
	事業費				
1	旅費交通費	旅費交通費	1,000,000	全体従事割合	・移動交通費: 73,000/月 × 12か月=876,000- ・宿泊費: 約10,000/月 × 12か月=120,000-
2	新聞図書費	新聞図書費	66,000	全体従事割合	・書籍等購入費用: 約5,500/月 × 12か月=66,000-
3	通信・運搬費	通信・運搬費	248,000	全体従事割合	・宅急便、郵送料等: 21,000/月 × 12ヶ月=248,000-
4	助成事業原価	助成事業原価	120,000	全体従事割合	・現物寄付品販売費用: 10,000/月 × 12ヶ月=120,000-
5	社会デザイン事業原価	社会デザイン事業原価	4,000,000	全体従事割合	・商品仕入れ代、商品製造原価等: 約333,000 × 12ヶ月=400万円
6	印刷製本費	印刷製本費	200,000	全体従事割合	・コピー代、名刺印刷代等: 約17,000/月 × 12か月=200,000-
7	支払手数料	支払手数料	100,000	全体従事割合	・カード決済手数料等: 約8,300/月 × 12か月=100,000-
8	支払助成金	支払助成金	47,000,000	全体従事割合	・共感助成助成金(50団体): 45,000,000- ・融資利子補給用助成金(10団体): 2,000,000-
9	委託費	委託費	3,700,000	全体従事割合	・Web製作費用: 720,000- ・Webサイト保守: 480,000- ・業務外部委託等(会計、データ処理等): 2,500,000-
10	貸倒引当金	貸倒引当金	135,000	融資事業100%	・通常融資案件全体(10件)の1割で3カ月未満の返済遅延が発生すると想定。貸付残額の10%を貸倒引当金として計上【¥1,375,000(想定貸付残額) × 1件 × 10%】
	ページ 合計		56,569,000		

番号	科目名	各事業に関連する費用		配賦基準	費用内訳
		費用の名称	費用の額		
	管理費				
11	給料手当	給料手当	8,000,000	全体従事割合	・従業員2名分:416,000/月×12か月=5,000,000- 333,000/月×9か月=3,000,000-
12	福利厚生費	福利厚生費	1,170,000	全体従事割合	・保険料(社会保険、労働保険:2名分):97,500/月×12か月(2名分)=1,170,000-
3	会議費	会議費	240,000	全体従事割合	・セミナー等参加費用:20,000/月×12か月=240,000-
4	旅費交通費	旅費交通費	90,000	全体従事割合	・移動交通費(定期代):7,500/月×12か月=90,000-
5	通信・運搬費	通信・運搬費	132,000	全体従事割合	・プロバイダ使用料他:34,000-/年間、・E-mobil:4,000×12カ月=48,000- ・電話代:2,500/月×12か月=30,000- ・ドメイン使用料:20,000-/年間
7	減価償却費	減価償却費	429,450	全体従事割合	・Webサイト(ソフトウェア)減価償却費:429,450-/年間
6	消耗品	消耗品	300,000	全体従事割合	・事務用品他:約275000/月×12か月=300,000-
8	印刷製本費	印刷製本費	160,000	全体従事割合	・コピー代、名刺印刷代等:約13,000/月×12か月=160,000-
9	光熱水料費	光熱水料費	280,000	全体従事割合	・電気、水道代金:23,000/月×12か月=280,000-
10	賃借料	賃借料	2,840,000	全体従事割合	・事務所家賃:約220,000/月×12か月=2,672,000- ・コピー機減価償却費:14,000×12カ月=168,000-
	ページ 合計		13,641,450		

番号	科目名	各事業に関連する費用		配賦基準	費用内訳
		費用の名称	費用の額		
11	租税公課	租税公課	120,000	全体従事割合	・印紙代等:10,000/月×12か月=120,000-
12	雑費	雑費	20,000	全体従事割合	・1,700/月×12か月=20,000-
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
ページ 合計			140,000		